

個人の長期投資をテコに地域創生を(渋沢健)

コモنز投信会長

2014/10/5 7:00 | 日本経済新聞 電子版

朋友の中野晴啓さんが設立したセゾン投信が日本郵政グループの日本郵便から40%の出資を受け入れることを発表した。日本郵政の顧客層は高齢化している一方で、セゾン投信の顧客層はコツコツと積み立てる長期投資を実施する30~40代の現役世代が中心だ。今回の資本・業務提携を通じて、日本郵政は顧客層の若返りを図ることができて、セゾン投信は「本格的な」長期投資の認知度を一斉に全国へ広められる。まさにウィンウインの戦略といえよう。

かつての投資信託は、親会社の証券会社が顧客販売目的で仕入れた株式が売れ残った場合、それを投信会社に引き受けさせていた負のイメージがあった。また、現在でも、日本の投資信託の平均保有期間は1.7年といわれ、販売手数料稼ぎの「回転売買」促進が絶えないのが現状だ。

しかし、今回の提供は、コツコツと積み立てる長期投資が「市民権」を得た象徴であり、投資信託業が成長産業であるという認識が、ようやく広まってきたことを表している。

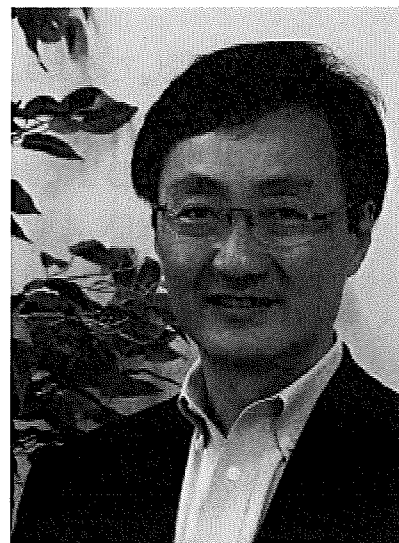
日本の個人は総額で、およそ870兆円の現預金を保有している。1万円札を100枚重ねると1センチになるので、1億円だと1メートルになり、1兆円分の1万円札を重ねると10キロメートルで、世界最高峰の山、エベレスト(8848メートル)より高くなる。したがって、870兆円分の1万円札を重ねたら8700キロメートルだ。横に倒したら、東京から中国大陸を横断してシリアまで届く距離になる。

読者の皆さんのコメントを募集中です
*会員限定

日本の個人が保有する現預金の金額は、人口が10倍である中国の2013年の国内総生産(GDP)に匹敵し、日本と比べて人口が2倍以上で、GDPが3倍以上の米国の個人が保有している総額(8.8兆ドル)とほぼ同じ水準である。日本人はアメリカ人と肩を並べる、世界一の「お金」持ちなのだ。

ただ、金融資産全体を比べた場合、米国の個人の総額は67兆ドルなので、日本の4倍だ。また、彼らは現預金の残高と同額の8.8兆ドル(全体の個人資産の13.1%)を投資信託で保有している。日本の個人の投資信託の保有額は82兆円(2014年6月末現在)なので、10倍以上の規模だ。

リスク許容度が高い民族のるつぼである米国という特殊な国を日本と比べると適切でないかもしれないので、ユーロ圏と比べてみよう。日本の個人は総額で53.1%を現預金で持つが、ユ



「セゾン投信の日本郵便出資受け入れは、ウィンウインの戦略だ」

一口圏では34.5%だ。もし、ユーロ圏と同じぐらの比率で日本の個人の現預金残高が推移するようになれば、300兆円強の資金が他の資産クラスへと再配分されることになる。

保険・年金準備金を比べると、日本26.8%、米国32.3%、ユーロ圏31.6%と、ほぼ同じ水準なので、現預金が他の資産クラスに再配分される場合は、基本的に投資信託、株式や債券へ向かうことになる。

ちょっと、整理してみよう。日本の個人は世界一の「お金」持ちだ。ただ、保有する投資信託の総額は米国の10分の1。そして、ユーロ圏並みの現預金の保有比率になれば300兆円の再配分が生じる。合わせて考えると、構造的に日本の個人の投資信託の保有額が倍増しても、全く不思議ではない。むしろ、倍増にならないことが不思議だ。

投資信託協会の2014年8月の概況で直近の推移を確認すると、残高は86兆円弱である。統計上の「投資信託」の定義が異なる可能性はあるが、6月末の日本銀行の資本循環統計の82兆円より個人の投資信託保有が増えている傾向がうかがえる。

ただ、同協会の調べによると、株式投信の組み入れ国内株式は16.3兆円にすぎない。相変わらず、負っているリスクの本質がわからない高利回り(低格付けや仕組みなど)の債券型の投資信託の販売攻勢が多いからであろう。

ということは、日本の個人が目先の配当取りから卒業して、世の中の「成長」を取り込む「本格的」な長期投資に目覚めれば、ポテンシャルは莫大だ。構造的に投資信託の残高が倍増し、その内の半分が国内株式の投信に向かえば、40兆円規模の資金が長期的に日本の株式市場に流入することが期待できる。

現在、公的年金を運用するGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の改革が大きな話題を呼んでいる。巨額なポートフォリオの「質」の精査というのが重要な改革の本質であるが、関心を集めているのは、株式市場へ配分される「量」だ。

しかし、2014年の夏期の日本株式配分の16.8%が20%へ引き上げられたとしても、ただ3兆円が短期的に動くだけの話だ。構造的に日本全国の現預金から投資信託へと再配分されるシナリオと比べると、実はスケールが小さい。

政府の官制資本主義に全て任せるより、民間は民間で大きなやるべきことがあるはずだ。筆者は特に日本全国に長期投資を広めることについて、地域金融機関の台頭に期待している。地域住民に資産運用サービスを提供する場合は、日本郵政と同様、現物の株式投資を薦めるのではなく、投資信託でリスク分散してコツコツと積み立てる長期投資の方が地域金融機関の体質、そして、社会における存在意義にかなっている。

地域金融機関の従来使命は圏内において長期的資金を循環させることだ。これに加え、これからの時代では世の中からの成長を呼び込んで、地域社会の持続的成長のストックづく



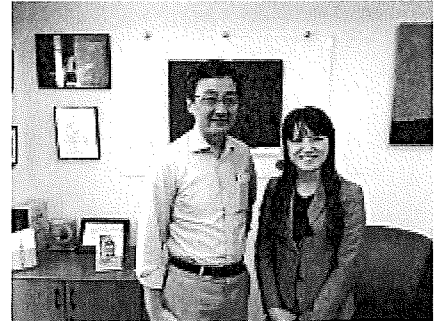
「論語と算盤」経営塾の六期生と夏の懇親会。塾の趣旨は、組織、年功、肩書、性別の枠を超えて和気藹々(あいあい)と自分たちが大切にしている指針を確認し合うこと。

りを促す極めて重要な使命にも応えなければならない。

投資とは、地域から東京や世界へと「投」げる「資」金ではない。英語でいうInvestの語源である「vest」が象徴するとおり、投資とは身に着けるチョッキだ。つまり、世の中の成長を圏内に取り込むチケットを、自分のチョッキのポケットに入れておくことが「本格的」な長期投資の本質なのだ。

債券や預金は借金である。つまり、債券投資や預金を預けるということは、他方へ成長のギャップを埋めるフローを提供する代わりに(円の場合、ゼロに等しい)金利を受け取ることだ。ただ、そもそもフローを新たに生むストックを継続的に育てていかなければ、フローはいずれ枯渇してしまう。株式をコツコツと積み立てる長期投資とは持続的成長のストックづくりだ。

未来を開くリスクを直視しながら、これからの地域創生のために世界の成長を呼ぶ込む。そのための長期投資を圏内に推進する地域金融機関の発展に、筆者はおおいに期待している。



第5回コモンズSEEDCap(社会起業家応援プログラム)の受賞者の村田早耶香さんが共同代表として務める認定NPO法人かものはしプロジェクトは、「こどもが売られない世界」を目指して活動している

渋沢健(しぶさわ・けん) コモンズ投信会長。1961年生まれ。83年米テキサス大工学部卒。87年カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)MBA経営大学院卒。JPモルガン、ゴールドマン・サックス証券、大手米系ヘッジファンドを経て、2001年に独立し、07年コモンズ株式会社(現コモンズ投信)を創業、08年会長就任。主な著書に『渋沢栄一とヘッジファンドにリスクマネジメントを学ぶ』(日経BP社、2001年)『運用のプロが教える草食系投資』(日本経済新聞出版社、2010年)『渋沢栄一 100の訓言』(日本経済新聞出版社、2010年)『日本再起動』(東洋経済新報社、2011年)など。

渋沢健 コモンズ投信会長のブログでは、読者の皆様からのご意見、ご感想を募集しております。原則、記事公開から1週間受け付けます。

[こちらの投稿フォーム](#)からご意見をお寄せください。*会員限定

[マネーブログ・カリスマの直言トップ](#)

NIKKEI Copyright © 2014 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。